

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第25期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高 (百万円)	104,639	117,819	118,142	111,561	121,027
経常利益 (百万円)	7,066	4,729	4,456	9,990	10,531
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	909	905	975	5,308	4,934
包括利益 (百万円)				4,950	5,235
純資産額 (百万円)	32,812	29,760	30,266	33,547	36,932
総資産額 (百万円)	102,124	107,013	94,593	93,315	99,258
1株当たり純資産額 (円)	751.05	684.89	668.82	747.13	821.97
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	21.17	21.09	22.72	123.60	115.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					114.94
自己資本比率 (%)	31.6	27.5	30.4	34.4	35.4
自己資本利益率 (%)	2.8	2.9	3.4	17.5	14.7
株価収益率 (倍)	50.5		35.6	8.2	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,293	1,718	9,093	11,335	13,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	3,508	2,572	2,422	2,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,552	5,067	9,982	7,541	7,370
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,093	13,166	9,717	11,039	14,422
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	1,288 [326]	1,344 [418]	1,438 [408]	1,399 [392]	1,385 [372]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 第22期においては、特別損失として投資有価証券やのれんに関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

5 第22期の株価収益率については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月	第24期 平成23年3月	第25期 平成24年3月
売上高 (百万円)	13,064	11,668	19,002	10,586	14,645
経常利益 (百万円)	3,386	763	10,047	1,439	4,626
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,151	3,135	9,672	820	746
資本金 (百万円)	4,229	4,229	4,229	4,229	4,229
発行済株式総数 (株)	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810	46,157,810
純資産額 (百万円)	20,852	16,046	23,972	23,051	20,452
総資産額 (百万円)	75,803	77,965	75,127	72,204	75,468
1株当たり純資産額 (円)	479.72	366.06	550.62	528.21	468.61
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	26.81	73.02	225.23	19.10	17.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	20.2	31.5	31.4	26.5
自己資本利益率 (%)	5.5	17.3	49.1	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	39.9		3.6	53.1	
配当性向 (%)	149.2		17.8	209.4	
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	166 [29]	172 [42]	191 [45]	174 [43]	207 [77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であること及び希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員は、就業人員数を記載しております。

4 第22期及び第25期においては、特別損失として関係会社株式に関する減損損失等を計上したことにより、当期純損失となりました。

5 第22期及び第25期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	エイベックス・ディー・ディー(株)(東京都町田市原町田二丁目4番3号)設立(平成10年4月にエイベックス(株)との合併により、登記上の設立日は昭和48年6月1日)、輸入レコードの販売を開始
平成2年1月	本社を東京都町田市原町田二丁目7番4号に移転
9月	自社レーベル「avex trax」を創設し、レコード制作を開始
11月	東京都町田市に音楽出版社(株)ミュージック・フォリオ(平成5年10月、(株)プライム・ディレクション、平成17年4月、エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成3年5月	本社を東京都町田市鶴間19号に移転
平成5年5月	本社を東京都港区南青山五丁目に移転
平成7年7月	東京都港区にアーティスト・マネジメント会社(株)ホワイト・アトラス(平成9年10月、(株)アクシヴ、平成17年4月、エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成8年2月	現在地に本社を移転
9月	香港支店を分離独立しAvex Asia Ltd.(平成20年11月、Avex Hong Kong Ltd.に商号変更、現・連結子会社)を設立
平成9年10月	東京都港区に販売会社(株)エイベックス・ディストリビューション(平成17年4月、エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)に商号変更)を設立
平成10年4月	エイベックス(株)はエイベックス・ディー・ディー(株)を合併
7月	台湾台北市にAvex Taiwan Inc.(現・連結子会社)を設立
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	東京都港区にインターネット情報サービス会社エイベックス ネットワーク(株)を設立
平成14年1月	香港でAvex Asia Ltd.及びAvex Taiwan Inc.の管理・統括を目的としてAvex Asia Holdings Ltd.(平成22年4月、Avex International Holdings Ltd.に商号変更、現・連結子会社)が業務を開始
平成16年10月	会社分割により持株会社体制に移行 (エイベックス(株)を、持株会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)(現・提出会社)と新設会社エイベックス(株)(平成17年4月、エイベックス・エンタテインメント(株)に商号変更、現・連結子会社)に分割)
平成17年6月	エイベックス ネットワーク(株)が(株)Para.TV(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
平成18年2月	(株)ドワンゴ(現・持分法適用関連会社)と業務及び資本提携契約を締結
9月	中国のChengtian Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.(平成21年8月、Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co.Ltd.に商号変更、現・持分法適用関連会社)に出資
11月	中国に合弁会社Avex China Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	エイベックス・マーケティング・コミュニケーションズ(株)(存続会社)とエイベックス ネットワーク(株)(消滅会社)が合併し、商号をエイベックス・マーケティング(株)(現・連結子会社)に変更

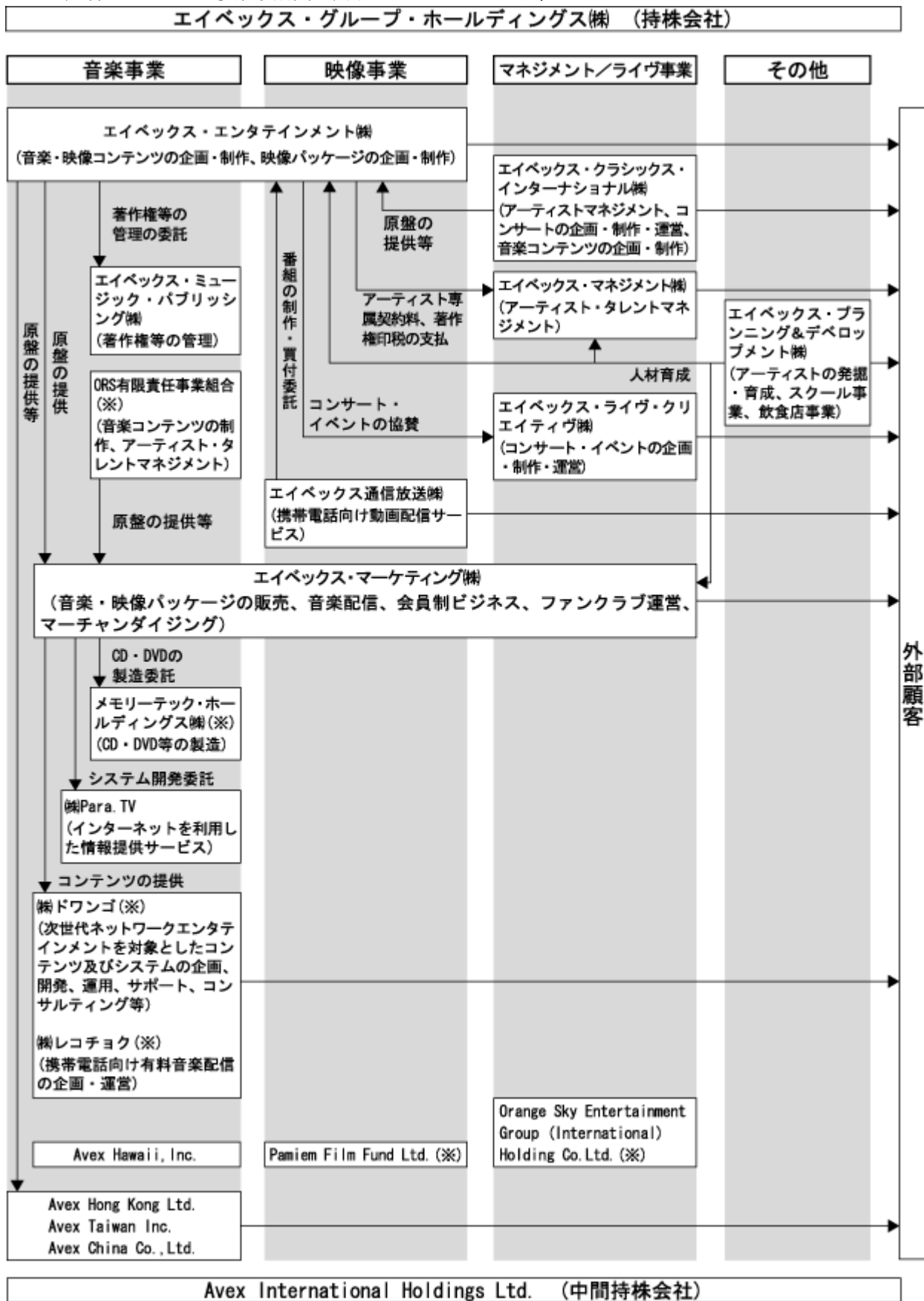
年月	概要
平成21年 1月	エイベックス・エンタテインメント㈱の会社分割(新設分割)により、エイベックス・マネジメント㈱(現・連結子会社)を設立 Avex China Co.,Ltd.をAvex Asia Holdings Ltd.の100%出資子会社化
4月	エイベックス・エンタテインメント㈱と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモが合弁会社エイベックス通信放送㈱(現・連結子会社)を設立
平成22年 4月	エイベックス・グループ・ホールディングス㈱の簡易分割により、エイベックス・ミュージック・パブリッシング㈱(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	エイベックス・エンタテインメント㈱が、エイベックス・クラシックス・インターナショナル㈱(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用関連会社6社の合計21社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント/ライヴ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽パッケージ（CD・DVD）の企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) (株)Para.TV Avex Hong Kong Ltd. Avex Taiwan Inc. Avex China Co.,Ltd. Avex Hawaii, Inc.
映像事業	映像配信、映像パッケージの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・エンタテインメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス通信放送(株)
マネジメント/ライヴ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャндаイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・マーケティング(株) エイベックス・ライヴ・クリエイティブ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクール事業、飲食店事業	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)

また、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(※)持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(連結子会社) エイベックス・エンタテインメント(株)	東京都港区	487	音楽事業 映像事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・マネジメント(株)	東京都港区	80	マネジメント /ライヴ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・マーケティング(株)	東京都港区	200	音楽事業 映像事業 マネジメント /ライヴ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3,5
エイベックス・ライヴ・クリエイティブ(株)	東京都港区	30	マネジメント /ライヴ事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 5
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	東京都港区	20	その他	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)	東京都港区	10	音楽事業	100.0	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
エイベックス通信放送(株)	東京都港区	3,500	映像事業	70.0 (70.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	(注) 3
エイベックス・クラシック・インターナショナル(株)	東京都港区	50	マネジメント /ライヴ事業	100.0 (100.0)	当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)Para.TV	東京都港区	64	音楽事業	74.8 (74.8)	役員の兼任等・・・有	
Avex International Holdings Ltd.	中国 香港	香港ドル 500,004	中間 持株会社	100.0	Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.の管理・統括をしております。当社は経営上の各種サービスの提供、事務所の賃貸をしており、その対価としてサービスフィーを収受しております。また、当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・有	
Avex Hong Kong Ltd.	中国 香港	香港ドル 2	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・無	
Avex Taiwan Inc.	台湾 台北	千NTドル 215,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex China Co.,Ltd.	中国 北京	千人民元 50,000	音楽事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等・・・有	(注) 3
Avex Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	千米ドル 2,000	音楽事業	100.0 (100.0)	当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・無	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有割合(%) (注)2	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) ㈱ドワンゴ	東京都 中央区	10,616	音楽事業	20.0	役員の兼任等・・・有	(注) 4
メモリーテック・ホールディングス㈱	茨城県 筑西市	1,877	音楽事業	20.7	役員の兼任等・・・有	
㈱レコチョク	東京都 渋谷区	170	音楽事業	19.5 (19.5)	役員の兼任等・・・有	
ORS有限責任事業組合	東京都 渋谷区	40	音楽事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・無	
Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.	英領 ヴァージン 諸島	香港ドル 77,747	マネジメント /ライブ事業	20.0	役員の兼任等・・・有	
Pamiam Film Fund Ltd.	中国 香港	香港ドル 10,000	映像事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等・・・有	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

3 エイベックス・エンタテインメント㈱、エイベックス・マーケティング㈱、エイベックス通信放送㈱、Avex Taiwan Inc.及びAvex China Co.,Ltd.は特定子会社であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 エイベックス・マーケティング㈱及びエイベックス・ライブ・クリエイティヴ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

エイベックス・マーケティング㈱

売上高	83,447百万円
経常利益	4,567百万円
当期純利益	2,481百万円
純資産額	9,005百万円
総資産額	32,584百万円

エイベックス・ライブ・クリエイティヴ㈱

売上高	17,750百万円
経常利益	108百万円
当期純損失()	2百万円
純資産額	542百万円
総資産額	6,106百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
音楽事業	645 (143)
映像事業	129 (16)
マネジメント/ライブ事業	293 (61)
その他	98 (81)
全社(共通)	220 (71)
合計	1,385 (372)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207 (77)	37.4	7.0	7,898

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	2 (6)
全社(共通)	205 (71)
合計	207 (77)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
 5 前事業年度末に比べ従業員数が33名増加しております。これは主に事業体制の変更に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

円満な労使関係にあり、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響で大幅な景気の悪化を経験しましたが、新興国の経済成長による需要拡大等により、個人消費や企業収益等に回復の兆しが見られました。しかし、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や急激な円高、株安の進行等により、先行きは依然不透明であり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比98.8%（平成23年4月～平成24年3月）とほぼ横ばいに推移し、有料音楽配信売上実績が前年同期比82.2%（平成23年4月～12月、以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と減少傾向にあります。一方、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに堅調に推移しました（当社グループ調べ）。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比86.3%（平成23年4月～平成24年3月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ）と減少したものの、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比99.0%（平成23年4月～平成24年3月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となり、ほぼ横ばいに推移しました。

ユーザーの消費動向に着目しますと、デジタル分野におきましては、違法配信の問題やユーザーの音楽に対する楽しみ方が著しく変化していること等により、特に有料音楽配信市場は厳しい状況となりました。しかしながら、今後はモバイル・インターネットを中心に、スマートフォンの急速な普及によりエンタテインメントに対する新しい楽しみ方やコンテンツ需要が喚起されることが期待されます。また、デジタルの対極に位置付けられるライブ分野におきましては、コンサートをはじめとする同じ時間と空間を共有することに対するユーザーのニーズが依然として高まっていることが推測されます。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画「Next Era 2014」の初年度として、中期ビジョンである「感動価値創造企業へ」をより一層推進すべく、新たな成長ステージに向けた取り組みを行ってまいりました。具体的にはヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信の新たなサービスの提供や拡充、アジア市場におけるビジネスモデルの方向転換等に積極的に取り組んでまいりました。今後もエンタテインメント業界の環境の変化が予想されるなか、当社グループはこれをチャンスと捉え、コンテンツホルダーとしての強みを活かしながら新たなマーケットを創出し、中期的な成長を図ってまいります。

当連結会計年度につきましては、音楽パッケージ販売が好調であったことやライブ動員数が増加したこと等により、売上高は前年同期比108.5%の1,210億27百万円となり過去最高の売上高を達成しました。営業利益は売上高の増加等により、前年同期比108.1%の122億63百万円となりました。しかしながら、関連会社に係るのれん相当額の一時的償却を行ったこと等により、当期純利益は前年同期比92.9%の49億34百万円となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりです。

音楽事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	67,714	70,643	2,929
売上原価	39,933	42,089	2,156
売上総利益	27,780	28,553	772
売上総利益率	41.0%	40.4%	0.6%
販売費及び一般管理費	19,754	20,114	360
営業利益	8,026	8,439	412
営業利益率	11.9%	11.9%	0.0%
外部顧客に対する売上高	66,259	69,391	3,131

市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少したものの、新人・移籍アーティストの増加やアルバム作品が充実したこと等により、売上高は前年同期比104.3%の706億43百万円、営業利益は前年同期比105.1%の84億39百万円となりました。

映像事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	16,510	18,791	2,280
売上原価	10,289	11,168	878
売上総利益	6,221	7,623	1,401
売上総利益率	37.7%	40.6%	2.9%
販売費及び一般管理費	4,057	5,126	1,069
営業利益	2,164	2,496	332
営業利益率	13.1%	13.3%	0.2%
外部顧客に対する売上高	16,436	18,756	2,319

動画配信サービスの会員数や映像パッケージの販売が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比113.8%の187億91百万円、営業利益は前年同期比115.3%の24億96百万円となりました。

マネジメント/ライヴ事業

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	30,891	34,810	3,919
売上原価	20,254	23,897	3,642
売上総利益	10,636	10,913	276
売上総利益率	34.4%	31.4%	3.0%
販売費及び一般管理費	9,738	9,437	301
営業利益	898	1,475	577
営業利益率	2.9%	4.2%	1.3%
外部顧客に対する売上高	26,287	30,063	3,775

大規模なコンサートツアーや外部所属アーティストのライヴが増加したこと等により、売上高は前年同期比112.7%の348億10百万円となりました。営業利益は販促宣伝費や一般経費の効率的執行を図ったこと等により、前年同期比164.3%の14億75百万円となりました。

その他

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	増減
売上高	3,817	3,958	140
売上原価	2,055	1,923	131
売上総利益	1,762	2,034	272
売上総利益率	46.2%	51.4%	5.2%
販売費及び一般管理費	1,508	2,183	675
営業利益又は営業損失 ()	253	148	402
営業利益率	6.6%	3.8%	
外部顧客に対する売上高	2,576	2,816	239

スクール事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比103.7%の39億58百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により1億48百万円の営業損失(前年同期は2億53百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、144億22百万円(前期比33億83百万円増)となりました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は131億71百万円(前期は113億35百万円)となりました。

これは主に、法人税等の支払額64億61百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益102億75百万円及び未払金の増加額71億64百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は24億3百万円(前期は24億22百万円)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入20億円による資金の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出20億81百万円及び無形固定資産の取得による支出20億26百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は73億70百万円(前期は75億41百万円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入24億円による資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出62億58百万円、社債の償還による支出14億96百万円及び配当金の支払額17億17百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
音楽事業	38,497	108.4
映像事業	7,487	100.6
合計	45,984	107.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
音楽事業	69,391	104.7
映像事業	18,756	114.1
マネジメント/ライブ事業	30,063	114.4
その他	2,816	109.3
合計	121,027	108.5

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先に対する販売高及び割合は、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、以下の5項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットを創出することが、最大の命題であると認識しております。当連結会計年度においては、アーティストの開発から育成までを一元統括した組織を新設することで機能強化を図り、今後は顧客ターゲット毎にクリエイティブ、プロモーション、販路等、最適なアプローチを定義する等、ヒットコンテンツの創出への取り組みをより一層強化してまいります。

新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の発達に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、ユーザーへの新たな価値を提案していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や各種デバイスへの対応等を実現することで、ユーザーニーズに最適化した出口戦略を構築し、新たな楽しみ方を提案してまいります。

アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、音楽市場の縮小を補い、またデジタル技術の発達等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力なプレイヤーとのアライアンスにより、新たな事業領域やアジアを中心とした海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

事業支援の進化

当社グループは、平成22年4月の経営体制変更によりグループ横断での管理体制を構築したことで、各事業とも効率化が図られ、収益性が向上しております。今後は、従来のコストコントロールに加えて、投資のサポートや新規事業のインキュベーションを行う等、事業と管理が一体となった体制を構築することで、当社グループの成長戦略を推進してまいります。

人材育成の強化

当社グループは、ビジネス環境の変化と業容拡大に対応できる人材育成が急務であると認識しております。現経営層からの権限委譲を進め、次世代の経営層の育成を図るとともに、人材ローテーションやデジタル分野を中心とした教育研修プログラムを積極的に実施することにより、従業員の能力開発を推進してまいります。

以上を重点課題として位置付け、「誰もやらない、だからエイベックスがやる」という創業精神を今一度グループ役職員が共有し、一丸となって取り組むことを通じて、業績の向上と持続的な企業価値の創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、「ヴァーティカル・インテグレーション・モデル」を推進しており、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場への事業展開について

当社グループの音楽・映像事業は東アジアを中心に展開しており、今後大きく成長が期待される中国本土にも進出しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因、テロ・戦争等による社会的混乱などによる予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達について

当社グループは、投資有価証券及び不動産の取得資金並びに映像事業の投資資金を主として金融機関からの借入金及び社債により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、エンタテインメント・ビジネスにおける地位を確固としたものとするため、積極的に新規事業に取り組んでおりますが、新規事業は、その遂行過程において、事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループ経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績についての分析

売上高

連結売上高は、音楽パッケージ販売が好調であったことやライブ動員数が増加したこと等により、前連結会計年度に対して8.5%増加し、1,210億27百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価率は、前連結会計年度に対して1.1ポイント増加し、61.7%となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度に対して1.0ポイント減少し、28.2%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に対して8.1%増加し、122億63百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の13億52百万円の損失(純額)に対し、17億31百万円の損失(純額)となりました。これは主に、持分法による投資損失が前連結会計年度は7億74百万円であったのに対し、当連結会計年度は関連会社に係るのれん相当額の一時償却を行ったこと等により、14億1百万円に増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対して5.4%増加し、105億31百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の9億26百万円の損失(純額)に対し、2億55百万円の損失(純額)となりました。これは主に、前連結会計年度において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億200万円及び災害による損失2億15百万円を計上したことや、投資有価証券評価損が前連結会計年度は3億76百万円であったのに対し、当連結会計年度は12百万円に減少したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に対して13.4%増加し、102億75百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)

法人税等は、前連結会計年度の38億84百万円から、当連結会計年度は50億38百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことや、改正法人税法及び復興財源確保法の公布に伴い、繰延税金資産・負債を取り崩したことによるものであります。なお、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の42.9%から当連結会計年度は49.0%と増加いたしました。

少数株主損益

少数株主損益は、前連結会計年度の1億27百万円の損失から、当連結会計年度は3億2百万円の利益となりました。これは外部株主が存在する連結子会社の黒字化によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に対して7.1%減少し、49億34百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額36億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

流動性の状況

当連結会計年度末の現金及び預金は159億97百万円となり、前連結会計年度末から39億58百万円増加しております。これは主に、税金等調整前当期純利益102億75百万円の計上により、営業キャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の112.2%に対し、当連結会計年度末は95.7%と16.5ポイント低下しております。これは主に、前連結会計年度末に比べて1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が78億96百万円増加したことなどにより、流動負債が154億89百万円増加したことが主な要因であります。

当社グループは、上記現金及び預金159億97百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当連結会計年度末での未使用枠は115億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フロー及び既存の短期借入枠内(コミットメントライン極度額115億円、当座貸越極度額36億円)での借入資金を返済・償還原資と予定しており、返済・償還後においても十分な流動性を確保できる見込みであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資は総額で29億84百万円であり、その主なものは、自社利用ソフトウェア開発21億19百万円、内装工事3億91百万円及びシステム関連機器3億79百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び備 品	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定	その他		合計
本社事務所 (東京都港区)		本社機能	4,085	29,457 (5,088)	470	274	1,156	55	35,501	207 (77)
厚生設備等 (東京都港区) (長野県小諸市) (東京都町田市) 他		保養所及び 社宅等	172	219 (16,626)	0				393	()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 本社事務所には賃貸営業用資産を含んでおります。
 4 上記の金額(ソフトウェア仮勘定を除く)には消費税等は含まれておりません。
 5 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びリース資産の合計であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	ソフトウ エア	その他	合計	
エイベック ス・エンタ テインメン ト(株)	本社事務所 (東京都港区)	音楽事業 映像事業	事務所内装及び スタジオ設備・ 機材等	126		17	0	1	145	452 (68)
	prime sound studio form (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	272	41 (198)	16	3		334	()
	form THE MASTER (東京都目黒区)	音楽事業	スタジオ設備	154	51 (116)	4	0	23	234	()
エイベック ス・プラン ニング&デ ベロップメ ント(株)	エイベックス・ アーティスト アカデミー (東京都渋谷区) 他国内3校	その他	スタジオ設備及 びパソコン機器 等	339		16	8		365	38 (14)
エイベック ス・マーケ ティング(株)	サーバールーム (東京都中央区)	音楽事業 映像事業 マネジメン ト/ライヴ事業	サーバー・ ネットワーク機 器等			143	538	10	692	()
	Tree Village (東京都墨田区)	マネジメン ト/ライヴ事業	店舗内装及び 厨房器具等				75	334	410	()
エイベック ス通信放送 (株)	サーバールーム (東京都目黒区)	映像事業	サーバー・ ネットワーク機 器等			89	262		352	()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 上記の金額(ソフトウェア仮勘定及び建設仮勘定を除く)には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額のうち「ソフトウェア」は、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計であります。
5 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社事務所 (東京都港区)		基幹システム	1,481	1,056	自己資金	平成23年 4月	平成24年 6月

- (注) 1 基幹システムは、管理部門及び全社的な事務の合理化を図るものであります。
 2 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式(単元株 式数は100株)であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議及び平成18年4月28日取締役会決議
(平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,380	5,270
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	538,000	527,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,400	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 3,400 資本組入額 1,700	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由がある場合にはこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月26日第18期定時株主総会特別決議及び平成18年5月29日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,295	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	229,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,405	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成27年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 3,405 資本組入額 1,703	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社との契約関係があることを要する。ただし、正当な事由がある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議及び平成22年9月27日取締役会決議
 (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	140,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	<p>当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

平成22年6月27日第23期定時株主総会決議及び平成22年9月27日取締役会決議
 (会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,700	4,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	470,000	462,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,239	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,239 資本組入額 620	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員又は当社社会の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成23年9月26日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,076	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	107,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年10月18日 至 平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 690 資本組入額 345	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役の地位を保有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

平成23年6月26日第24期定時株主総会決議及び平成23年9月26日取締役会決議
(会社法に基づく新株予約権)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,920	4,860
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	492,000	486,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,008	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年10月18日 至 平成28年10月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,008 資本組入額 504	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において、当社従業員又は当社子会社の取締役若しくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その相続人による行使は認めない。 ・新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p>	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日		46,157		4,229	75	5,076

(注) 資本準備金の増加は、平成17年4月1日付のグループ再編に伴う分割資産・負債の受入によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	30	191	125	18	41,599	42,010	
所有株式数 (単元)		98,679	5,763	54,311	57,516	136	243,724	460,129	144,910
所有株式数 の割合(%)		21.45	1.25	11.80	12.50	0.03	52.97	100.00	

- (注) 1 自己株式3,364,398株は、「個人その他」の欄に33,643単元、「単元未満株式の状況」の欄に98株含まれており、住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97,500株は、「金融機関」の欄に975単元含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)マックス2000	東京都大田区	2,050	4.44
(有)ティーズ・キャピタル	東京都港区	2,050	4.44
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,035	4.41
ビービーエイチルクス フィデリ ティ ファンズ ジャパン ア ドバンテージ (常任代理人:(株)三菱東京UFJ 銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1決済事業部)	1,604	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,472	3.19
松 浦 勝 人	東京都大田区	1,357	2.94
小 林 敏 雄	東京都港区	1,357	2.94
資産管理サービス信託銀行(株)(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスク エアタワーZ棟	1,008	2.18
(株)第一興商	東京都品川区北品川5-5-26	920	1.99
千 葉 龍 平	東京都文京区	787	1.70
計		14,644	31.72

- (注) 1 当社は、平成24年3月31日現在、自己株式を3,364千株(7.28%)所有しており、上記大株主からは除外して
おります。なお、住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97千株は、当該自己株
式に含めておりません。
- 2 (有)マックス2000は、当社代表取締役社長CEO 松浦勝人が代表取締役を務めております。また、(有)ティーズ・
キャピタルは、小林敏雄氏が代表取締役を務めております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 1,721千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 1,366千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) | 1,008千株 |
- 4 ブラックロック・ジャパン(株)他4社の共同保有者から、平成23年12月22日付で提出された大量保有報告書
により、平成23年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事
業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャ パン(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,516	3.28
ブラックロック(ルクセ ンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国セニンガ ーパーク L-2633 ルート・ドウ・ト レベ 6D	55	0.12
ブラックロック・アド バイザーズ(UK)リミ テッド	英国ロンドン市スログモートン・ アベニュー 12	61	0.13
ブラックロック・イン スティテューショナル ・トラスト・カンパ ニー、エヌ、エイ、	米国カリフォルニア州サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	636	1.38
ブラックロック・イン ベストメント・マネジ メント(ユークー)リミ テッド	英国ロンドン市スログモートン・ アベニュー 12	56	0.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,364,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,648,600	426,486	
単元未満株式	普通株式 144,910		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		426,486	

- (注) 1 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97,500株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,364,300		3,364,300	7.28
計		3,364,300		3,364,300	7.28

- (注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97,500株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに外部契約者に対してストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成17年6月26日開催の定時株主総会において特別決議並びに平成18年4月28日及び平成18年5月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

平成17年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年4月28日開催の取締役会における決議分

決議年月日	平成17年6月26日及び平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社取締役及び従業員 133名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年5月29日開催の取締役会における決議分

決議年月日	平成17年6月26日及び平成18年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社又は当社子会社の外部契約者 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとし、その調整の時期は株式分割においてはその基準日の翌日、株式併合においてはその効力発生の日とする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会及び平成22年9月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日及び平成22年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成22年6月27日開催の第23期定時株主総会において特別決議及び平成22年9月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月27日及び平成22年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 40名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式分割(株式無償割当を含む)または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

上記のほか、割当日後、当社が合併(当社が合併により消滅する場合を除く)を行う場合等、新株予約権の目的となる株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整できるものとする。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会及び平成23年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日及び平成23年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成23年6月26日開催の第24期定時株主総会において特別決議及び平成23年9月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月26日及び平成23年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 47名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 126名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

(1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

(2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

(3) さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを平成24年6月24日開催の第25期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式100株)
株式の数	550,000株を上限としております。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額としております。(注)3
新株予約権の行使期間	割当日後2年を経過した日から3年間としております。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、一定の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。
新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 3 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

- (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

- (2) 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- (3) 上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当てまたは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立した「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

2 従業員等持株会に売り付ける予定の株式の総数

175,300株

3 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会会員のうち、一定の要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間平成23年11月29日～平成23年11月29日)	350,000	297,850,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	325,300	276,830,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,700	21,019,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.06	7.06
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.06	7.06

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	79,080
当期間における取得自己株式	174	165,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,364,398		3,364,572	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は3,461,898株で表示しております。これは当社と住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)(以下ESOP信託口)が一体であるとする会計処理に基づき、ESOP信託口が所有する当社株式97,500株を自己株式に含めて計上していることによるものであります。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉えております。具体的には、年間配当金40円を基準として、連結配当性向30%以上を目安に株主還元策を実施することを基本方針としており、これに加えて業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して、配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は中間配当金及び期末配当金の年2回を基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	862	20
平成24年6月24日 定時株主総会決議	855	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,910	1,349	932	1,290	1,109
最低(円)	1,032	566	707	791	822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	969	940	1,003	1,008	1,010	1,013
最低(円)	885	822	861	924	934	972

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO	社長室管掌	松浦 勝人	昭和39年10月1日	昭和63年4月 当社設立、取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社商品事業本部長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年8月 当社制作宣伝事業本部長 平成16年8月 当社専務取締役及び取締役辞任 当社執行役員 平成16年9月 当社代表取締役社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント(株) 代表取締役社長(現任) エイベックス・プランニング&デベ ロップメント(株)取締役 平成17年10月 エイベックス ネットワーク(株)(現:エ イベックス・マーケティング(株))代表 取締役会長 平成19年6月 当社コンプライアンス委員長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)代表取 締役社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送(株)代表取締役会 長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長CEO、社長室管掌 (現任)	(注)5	3,407 (注)4
代表取締役 CSO	デジタル戦 略室管掌	千葉 龍平	昭和39年4月11日	平成2年3月 (株)クリエイティブマックス入社 平成4年9月 同社取締役 平成6年8月 同社常務取締役 平成7年7月 (株)ホワイト・アトラス(現:エイベッ クス・プランニング&デベロップメント (株))入社 同社代表取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成11年7月 (株)アクシヴ(現:エイベックス・プラン ニング&デベロップメント(株))代表取 締役社長 平成12年6月 当社グループ執行役員 平成14年6月 当社常務取締役、執行役員 平成15年6月 当社制作宣伝事業本部副本部長 平成16年8月 当社常務取締役及び取締役辞任 (株)アクシヴ(現:エイベックス・プラン ニング&デベロップメント(株))代表取 締役社長及び取締役辞任 同社代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役副社長 平成17年4月 エイベックス・エンタテインメント(株) 代表取締役副社長(現任) 平成20年11月 Avex Asia Holdings Ltd.(現:Avex International Holdings Ltd.)取締役 副会長 平成21年1月 エイベックス・マネジメント(株)代表取 締役副社長(現任) 平成21年4月 エイベックス通信放送(株)代表取締役社 長(現任) 平成22年4月 当社代表取締役CSO、デジタル戦略室管 掌(現任) Avex International Holdings Ltd. 取締役(現任) 平成22年11月 エイベックス・マーケティング(株)取締 役(現任) 平成22年12月 (株)ドワンゴ社外取締役(現任) 平成24年1月 エイベックス・ライヴ・クリエイティ ヴ(株)取締役(現任)	(注)5	787

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CFO	経営情報管理本部長、総務人事部管掌、経営戦略本部管掌、BPR推進室管掌、NBP推進室管掌、コンプライアンス委員長、報酬委員、リスク管理担当	竹内 成和	昭和28年10月11日	昭和51年4月 (株)シービーエス・ソニー(現:(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント)入社 平成5年1月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部証券業務室長 平成6年1月 同社 営業本部販売推進部長 平成7年1月 同社 営業本部企画部長 平成8年1月 同社 営業本部副本部長 平成8年7月 同社 営業本部長 平成9年2月 (株)ソニー・ミュージックアーティストズ代表取締役社長 平成12年2月 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント経営企画本部長 平成12年6月 同社コーポレート・エグゼクティブ 平成14年10月 (株)エスエムイー・ビジュアルワークス(現:(株)アニプレックス)代表取締役 平成18年6月 (株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント代表取締役会長 平成21年10月 当社上席執行役員グループ管理本部長 平成22年4月 当社上席執行役員CFO、経営情報管理本部長、総務人事部管掌、経営戦略本部管掌、コンプライアンス委員長(現任) 当社経営情報管理本部経理部統括部長 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役副会長 エイベックス・エンタテインメント(株)取締役(現任) エイベックス・マネジメント(株)取締役(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)取締役 エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)取締役(現任) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)取締役(現任) Avex Asia Holdings Ltd.(現: Avex International Holdings Ltd.)取締役(現任) 平成22年6月 当社代表取締役CFO、リスク管理担当(現任) 平成22年11月 当社BPR推進室管掌(現任) 平成23年5月 当社NBP推進室管掌(現任) 当社報酬委員(現任) 平成23年10月 エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)取締役(現任) 平成24年1月 エイベックス・マーケティング(株)代表取締役会長(現任) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)代表取締役社長 平成24年6月 エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株)取締役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 CBO	事業管理本部管掌、 アーティスト開発育成 統括部管掌、コンプライ アンス担当	林 真 司	昭和39年6月8日	平成2年5月 平成5年4月 平成8年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年8月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月	当社入社 当社取締役 当社商品事業本部副本部長 当社常務取締役 当社執行役員 当社編成本部長 エイベックス㈱(現:エイベックス・エン タテインメント㈱)代表取締役社長 エイベックス・マーケティング・コ ミュニケーションズ㈱(現:エイベック ス・マーケティング㈱)代表取締役社 長 当社グループIT本部長 エイベックス・マーケティング㈱代表 取締役副社長 エイベックス・マネジメント㈱取締役 (現任) エイベックス・エンタテインメント㈱ 常務取締役(現任) エイベックス・マーケティング㈱代表 取締役副会長 エイベックス通信放送㈱取締役(現任) 当社代表取締役CBO、事業管理本部管 掌、コンプライアンス担当(現任) エイベックス・マーケティング㈱代表 取締役社長(現任) 当社アーティスト開発育成統括部管掌 (現任)	(注)5	625
取締役 (非常勤)		見 城 徹	昭和25年12月29日	平成3年9月 平成5年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年6月	㈱角川書店(現:㈱角川グループホール ディングス)取締役編集部長 ㈱幻冬舎設立、代表取締役社長(現任) エイベックス通信放送㈱最高顧問(現 任) ㈱幻冬舎社長執行役員(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)5	
取締役 (社外)	コンプライ アンス委員、報酬委員	遠 山 友 寛	昭和25年2月21日	昭和53年4月 昭和55年4月 昭和59年5月 昭和60年2月 昭和60年6月 昭和60年8月 平成2年10月 平成11年11月 平成22年6月 平成23年5月	最高裁判所司法研修所入所 第一東京弁護士会登録 西村真田法律事務所勤務 米国メーソン・アンド・スローン法律 事務所勤務 米国ポーラック・ブルーム・アンド・ デコム法律事務所勤務 米国プライヤー・キャッシュマン・ シャーマン・アンド・フリン法律事務 所勤務 西村真田法律事務所にてパートナーとし て復帰 TMI総合法律事務所開設、パートナー (現任) ㈱日本色材工業研究所社外監査役(現 任) 当社社外取締役、コンプライアンス委 員(現任) そーせいグループ㈱社外取締役(現任) 当社報酬委員(現任)	(注)5	
取締役 (社外)	報酬委員長	佐 藤 裕 一	昭和25年5月10日	昭和54年3月 昭和60年8月 昭和63年6月 平成12年3月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年5月	公認会計士登録 中央監査法人社員 中央監査法人代表社員 中央コンサルティング㈱入社 公認会計士佐藤裕一事務所開所(現任) ㈱シモジマ社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 当社報酬委員長(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩田 眞吉	昭和22年11月3日	平成5年4月 平成7年3月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社、経営企画室長 当社取締役 当社執行役員、会長室長 当社グループ執行役員 エイベックス ネットワーク(株)(現:エイベックス・マーケティング(株))代表取締役社長 同社取締役会長 当社管理本部副本部長兼総務部長 当社グループ管理本部総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	98
監査役 (常勤)		野村 健二	昭和18年12月4日	平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	(株)ハウディ インターナショナル(現:エイベックス・マーケティング(株))入社、専務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社代表取締役社長 エイベックス ネットワーク(株)(現:エイベックス・マーケティング(株))顧問 当社監査役(常勤)(現任)	(注)6	10
監査役 (社外)		勝島 敏明	昭和14年8月9日	昭和38年3月 昭和40年9月 昭和41年1月 昭和56年6月 平成2年2月 平成2年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年9月	公認会計士辰巳正三事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)パートナー 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)代表社員 デロイト トウシュ トーマツ/勝島敏明税理士事務所代表 デロイト トウシュ トーマツ(現:デロイト トウシュ トーマツ リミテッド)グローバルマネージングパートナー(日本多国籍企業向け税務サービス担当) 公認会計士・税理士勝島敏明事務所開所、所長(現任) 当社社外監査役(現任) (株)スカパーJSATホールディングス社外監査役(現任) 当社コンプライアンス委員(現任) (株)かんぼ生命保険社外取締役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外)		玉木 昭宏	昭和41年10月25日	平成6年9月	ブライスウォーターハウス(現:ブライスウォーターハウス・クーパース)ニューヨーク事務所入所	(注)6	
				平成8年9月	監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所		
				平成10年3月	米国公認会計士登録		
				平成12年1月	(株)インテラセット入社		
				平成13年7月	(株)イノベーション・アンド・イニシアチブ(現:(株)インヴィニオ)入社		
				平成17年4月	(株)エッセンティア社外監査役(現任)		
				平成18年6月	(株)サイファ設立、代表取締役(現任)		
				平成20年6月	当社社外監査役(現任)		
				平成22年6月	SBIホールディングス(株)社外取締役(現任)		
計							4,934

- (注) 1 取締役遠山友寛及び佐藤裕一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役遠山友寛及び佐藤裕一並びに監査役勝島敏明及び玉木昭宏は、(株)東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員であります。
- 4 代表取締役社長CEO松浦勝人の所有株式数には、同氏が代表取締役を務める(有)マックス2000の所有株式数2,050,000株を含んでおります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは平成22年12月に中期経営計画「Next Era 2014」を策定し、「デジタル」と「アライアンス」をキーワードに掲げ、企業価値・ブランド価値の持続的増大を目指し、全社一丸となって取り組んでいます。また、市場環境の変化やユーザー動向へ永続的に対応し、株主の皆様、お客様、従業員など様々なステークホルダーのご期待と信頼に応えることが重要であると認識しております。

そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速かつ適正な業務執行、並びに十分なモニタリングが機能する経営体制を構築し、役員及び従業員のコンプライアンス意識を高めていくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名からなる監査役会が取締役の職務執行の監査を行っております。取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成し、原則として毎月1回開催し、当社及びグループ各社の重要事項の決定を行っております。また、グループ経営における統制と機動性を確保するため、代表取締役4名で構成される常務会を原則として毎週1回開催し、当社及びグループ各社の重要な経営課題の審議を行っております。さらに当社及びグループ各社の事業活動の適正性を確保するため、グループ内部監査室が業務監査等のモニタリングを行うほか、経営管理スタッフをグループ子会社に配し、事業活動の状況等を適宜モニタリングし、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を図っております。

なお、当社グループでは事業経営における有効性と健全性を確保するため、以下の機関を設置しております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社外取締役及び社外監査役を含むメンバーで構成され、当社の重要なコンプライアンス上の問題を審議するほか、内部通報制度(ヘルプライン)により通報された事案を確認し改善を図っております。

(投資検討委員会)

投資検討委員会は、経営情報管理本部長他、主に各本部長をメンバーとして構成され、当社及びグループ子会社における投資上の有効性・健全性を確保するため、投資判断の是非を客観的に検討するほか、投資実行後の状況及び効果検証を行っております。

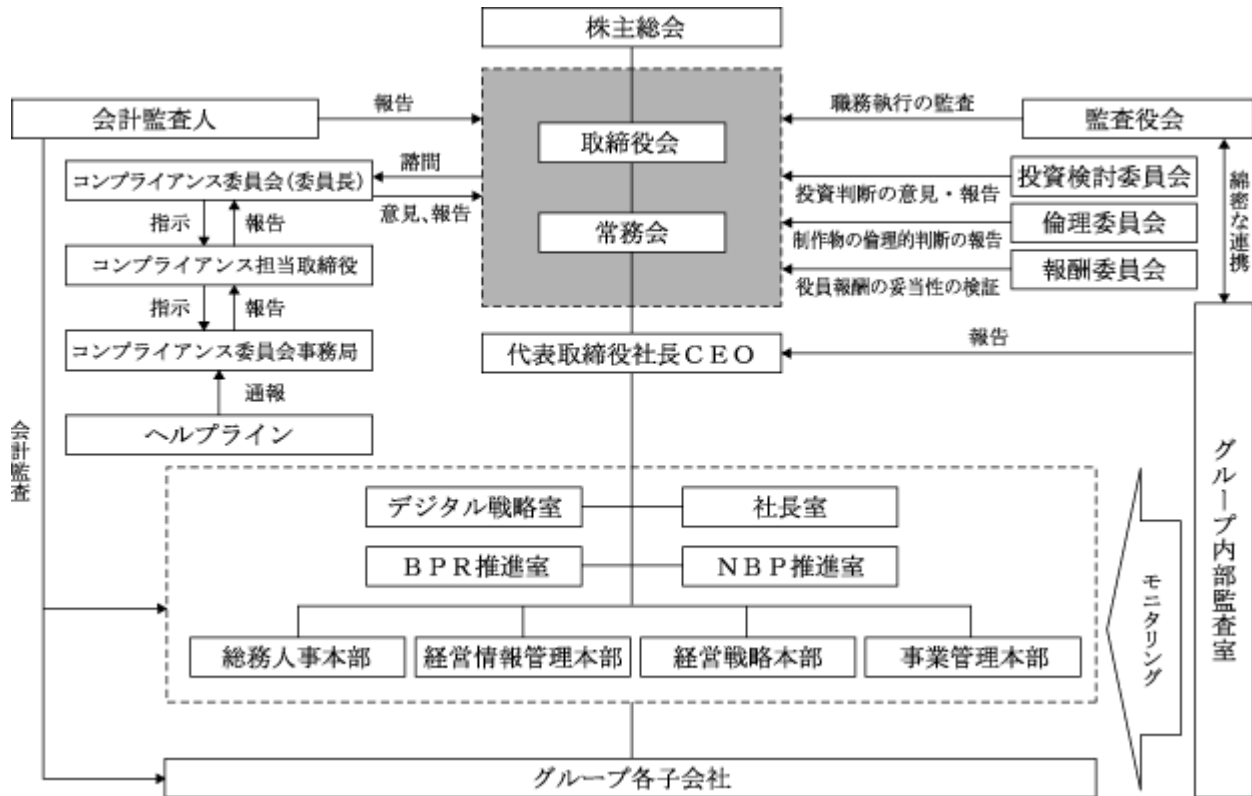
(倫理委員会)

倫理委員会は、常務会メンバーで構成され、当社グループが取り扱う音楽・映像コンテンツ等における表現や描写に関して、倫理上の疑義や問題が生じた場合に審議を行い、対応方針を検討しております。

(報酬委員会)

報酬委員会は、社外取締役を中心に構成され、役員報酬の妥当性を客観的な見地から検証しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ その他の企業統治に関する事項

当社グループは、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上を図るため、内部統制システムを整備、構築しております。また、「内部統制基本方針」に基づき、毎期、内部統制の整備・構築状況を確認するほか、当社グループの企業倫理の根幹となる「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、役員及び従業員に対する法令遵守の徹底の啓蒙を行う等、内部統制システムの維持・向上を図っております。さらに、内部通報制度を設け、通報窓口(ヘルプライン)に社外弁護士のほか、産業カウンセラーを配す等、社内の法令違反や不正行為、倫理違反等の防止に引き続き努めております。

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を整備し、リスク管理責任部門を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理するリスク管理担当取締役を任命し、リスク管理体制を整備しております。

また、情報セキュリティ強化を目的にグループ内システムの脆弱性の検証テストを実施し、情報漏洩等の軽減を図ったほか、個人情報管理体制の整備を一層推し進めるため、全従業員を対象とした個人情報研修の実施やグループ内の個人情報管理体制の見直しを実施致しました。

当社及びグループ各社のリスク管理状況については、グループ内部監査室が監査を行い、その結果は、代表取締役社長及び監査役に報告される体制となっており、また課題が散見された場合には関係部門と連携をして解決を図る等、リスク管理体制が形骸化しないよう、その維持と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、当社の代表取締役社長CEO直属の組織として「グループ内部監査室」が担っております。グループ内部監査室は、グループ内部監査室長を含む7名で構成され、公認会計士の資格を有する者のほか、当社及びグループ子会社にて要職を経験する等、業務を担うに相当の経歴・経験を有する者を配しております。当該グループ内部監査室は、当社及びグループ子会社の業務監査のほか、内部統制構築部門と協議のうえ整備・構築された各業務の統制状況を確認し、課題等が検出された場合には、改善に向けた提言やフォローアップを行います。また、適時に会計監査人との意見交換、代表取締役社長CEO及び監査役への報告を行い、情報の共有化を進めるとともに、課題等の早期解決に取り組んでおります。

監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により実施しております。常勤監査役は、当社及びグループ子会社において管理部門での要職を経る等のほか、グループ子会社の代表取締役を歴任しており、職務を遂行するに相当の知見を有しております。また、当社及びグループ子会社の取締役会のほか、重要な会議には常時出席し、公正な立場から客観的に経営の監視を行っております。なお、監査役会は、原則として月1回開催するほか、会計監査人と関連に情報交換等を行い、監査業務の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名と社外監査役2名の計4名の社外役員を選任しております。当社においては、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はないものの、東京証券取引所上場管理等に関するガイドライン 5(3)の2を参考としており、社外取締役又は社外監査役の候補者が、以下のいずれにも該当しないことを選任の要件としております。

- a. 当社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてa.から前c.に該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の近親者
 - (a) a.から前d.に掲げる者
 - (b) 当社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。))を含む。)
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

さらに、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、当該社外役員を選任につきましては、その人格・識見のほか、その経歴や経験を要素として考慮のうえ選任いたしております。現社外役員におきましては、当該要素に加え、公認会計士資格または弁護士資格等、職務の遂行において相当の専門的知見を有している者も配しており、当社の経営及びコーポレート・ガバナンス体制の更なる向上が図られていると考えております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される当社取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、当社及びグループ子会社の取締役の業務執行の状況を確認するほか、グループ内部監査室における内部監査の状況、会計監査人による会計監査報告の内容、内部統制システムの構築状況等を確認し、必要に応じてそれぞれの関係部門と連携をとり、業務の適正化を図っております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役の責に起因した職務について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役のうち、遠山友寛氏は、T M I 総合法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所の他の弁護士に法律業務を委託する等の取引関係がありますが、当社は同法律事務所と顧問契約は締結しておらず、かつ、当事業年度におけるその金額は当社及び同法律事務所いずれにとっても僅少であります。また、当社は同氏に対して役員報酬以外に金銭その他の財産を支払っておりません。その他の社外取締役及び社外監査役が役員となっている、又は過去役員となっていた会社は、当社並びに他の取締役及び監査役との資本的関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,004	598	25	380	5
監査役 (社外監査役を除く。)	39	36		3	2
社外役員	19	19			4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	ストック オプション	賞与
松浦 勝人	378	代表取締役社長CEO	提出会社	220	12	146
千葉 龍平	227	代表取締役CSO	提出会社	144	4	78
竹内 成和	197	代表取締役CFO	提出会社	114	4	78
林 真司	197	代表取締役CBO	提出会社	114	4	78

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、社外取締役を委員長とし、他に社外取締役1名及び当社代表取締役CFOの3名により構成される「報酬委員会」を設置し、外部の客観的な視点を取り入れた、より透明性の高い役員報酬制度を採用しております。

役員報酬は、基本報酬、利益連動給与及び株式報酬型ストックオプションから構成されており、利益連動給与は、毎期の連結当期純利益に応じて支給されることとし、株式報酬型ストックオプションは、当社における取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)の業績に対する貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しております。

(取締役に対する利益連動給与)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、当社代表取締役に対して、翌事業年度(平成25年3月期)における法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与につき、以下の算定方法に基づき支給することを決議いたしました。

なお、利益連動給与の算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

<算定方法>

役 位	算 式	支給率
代表取締役社長CEO	連結当期純利益 × 2.8%	2.8
代表取締役CSO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5
代表取締役CFO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5
代表取締役CBO	連結当期純利益 × 1.5%	1.5

- (注) 1 10万円未満切捨とします。
 2 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する確定額は総額550百万円とし、利益連動給与の支給総額が550百万円となる場合には、各取締役の支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに550百万円を乗じた金額(10万円未満切捨)をもって各取締役の確定額とします。
 3 上記算式に使用する連結当期純利益(法人税法第34条第1項第3号イに規定する利益に関する指標)は、利益連動給与を損金経理する前の金額とします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 471百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スペースシャワーネットワーク	800	23	取引関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	3	取引関係の維持

(注) 上記銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載すべき投資株式が3銘柄であるため当該3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スペースシャワーネットワーク	800	18	取引関係の維持
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	8	取引関係の維持
(株)USEN	75,000	6	取引関係の維持

(注) 上記銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載すべき投資株式が3銘柄であるため当該3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、当社と有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行うことについて監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松本 仁	有限責任監査法人トーマツ	5年
滝沢 勝己	有限責任監査法人トーマツ	3年

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補等	5名
その他	2名
計	10名

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68		52	2
連結子会社	15		10	
計	84		62	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるAvex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.、Avex China Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039	15,997
受取手形及び売掛金	13,824	18,336
商品及び製品	1,685	992
番組及び仕掛品	2,218	2,674
原材料及び貯蔵品	434	371
繰延税金資産	6,405	6,053
前渡金	752	1,018
前払費用	934	866
前払印税	769	727
その他	1,496	2,572
貸倒引当金	184	338
流動資産合計	40,377	49,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 5,921	³ 5,408
土地	³ 29,770	³ 29,770
その他（純額）	1,080	1,308
有形固定資産合計	¹ 36,772	¹ 36,487
無形固定資産		
投資その他の資産	1,334	2,386
投資有価証券	² 9,857	² 8,263
長期貸付金	1,824	819
長期前払費用	354	186
繰延税金資産	1,560	1,162
その他	1,451	815
貸倒引当金	218	135
投資その他の資産合計	14,830	11,113
固定資産合計	52,938	49,986
資産合計	93,315	99,258

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203	1,944
1年内返済予定の長期借入金	3, 5 5,940	3, 5 12,757
1年内償還予定の社債	3 1,496	3 2,576
未払金	6,505	13,828
未払印税	6,589	8,557
未払法人税等	3,397	1,339
未払消費税等	540	144
預り金	602	630
賞与引当金	1,673	2,028
返品引当金	4,154	4,095
株主優待引当金	50	45
その他	3,824	3,519
流動負債合計	35,977	51,466
固定負債		
社債	3 7,046	3 4,470
長期借入金	3, 5 14,570	3, 5 3,895
退職給付引当金	674	816
その他	1,498	1,676
固定負債合計	23,789	10,858
負債合計	59,767	62,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	28,577	31,786
自己株式	5,342	5,556
株主資本合計	32,465	35,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	9
為替換算調整勘定	345	375
その他の包括利益累計額合計	365	366
新株予約権	357	444
少数株主持分	1,090	1,393
純資産合計	33,547	36,932
負債純資産合計	93,315	99,258

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	111,561	121,027
売上原価	67,588	74,651
売上総利益	43,972	46,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,003	9,596
販売促進費	1,458	1,531
貸倒引当金繰入額	54	26
従業員給料及び賞与	5,998	6,649
賞与引当金繰入額	1,673	2,028
退職給付費用	175	432
株主優待引当金繰入額	50	45
減価償却費	1,044	1,013
その他	13,171	12,841
販売費及び一般管理費合計	32,629	34,112
営業利益	11,343	12,263
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	22	16
未払印税整理益	254	169
その他	72	65
営業外収益合計	393	292
営業外費用		
支払利息	602	510
支払手数料	42	37
持分法による投資損失	774	1,401
為替差損	249	4
投資事業組合運用損	57	55
その他	19	15
営業外費用合計	1,746	2,024
経常利益	9,990	10,531
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却償還益	179	33
保険解約返戻金	44	-
役員退職慰労引当金戻入額	57	-
持分変動利益	-	32
その他	21	4
特別利益合計	305	77

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 137	4 104
投資有価証券評価損	376	12
減損損失	87	49
事業整理損	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	-
災害による損失	215	-
義援金	100	54
その他	94	38
特別損失合計	1,231	333
税金等調整前当期純利益	9,064	10,275
法人税、住民税及び事業税	4,206	4,308
法人税等調整額	322	730
法人税等合計	3,884	5,038
少数株主損益調整前当期純利益	5,180	5,236
少数株主利益又は少数株主損失 ()	127	302
当期純利益	5,308	4,934

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,180	5,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	1
為替換算調整勘定	46	17
持分法適用会社に対する持分相当額	211	17
その他の包括利益合計	230	1
包括利益	4,950	5,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,078	4,932
少数株主に係る包括利益	127	302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
当期首残高	5,001	5,001
当期変動額		
自己株式の処分	103	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,001	5,001
利益剰余金		
当期首残高	25,095	28,577
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益	5,308	4,934
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	1	-
当期変動額合計	3,482	3,209
当期末残高	28,577	31,786
自己株式		
当期首残高	5,469	5,342
当期変動額		
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	127	63
当期変動額合計	126	213
当期末残高	5,342	5,556
株主資本合計		
当期首残高	28,856	32,465
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益	5,308	4,934
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	24	63
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	1	-
当期変動額合計	3,609	2,995
当期末残高	32,465	35,461

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	28
当期変動額合計	90	28
当期末残高	19	9
為替換算調整勘定		
当期首残高	206	345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	29
当期変動額合計	139	29
当期末残高	345	375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	1
当期変動額合計	230	1
当期末残高	365	366
新株予約権		
当期首残高	326	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	87
当期変動額合計	30	87
当期末残高	357	444
少数株主持分		
当期首残高	1,218	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	302
当期変動額合計	127	302
当期末残高	1,090	1,393

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,266	33,547
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益	5,308	4,934
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	24	63
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	389
当期変動額合計	3,281	3,384
当期末残高	33,547	36,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,064	10,275
減価償却費	2,007	1,989
減損損失	87	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	220	-
未払印税整理益	254	169
事業整理損	-	74
災害による損失	215	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	273	70
賞与引当金の増減額（は減少）	888	353
役員賞与引当金の増減額（は減少）	408	463
返品引当金の増減額（は減少）	461	58
退職給付引当金の増減額（は減少）	69	141
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	622	-
受取利息及び受取配当金	66	57
支払利息	602	510
投資有価証券売却償還損益（は益）	172	33
投資事業組合運用損益（は益）	57	55
持分法による投資損益（は益）	774	1,401
固定資産除売却損益（は益）	137	96
投資有価証券評価損益（は益）	376	12
義援金	100	54
売上債権の増減額（は増加）	747	4,508
営業出資金の増減額（は増加）	436	-
たな卸資産の増減額（は増加）	268	301
前渡金の増減額（は増加）	689	227
前払費用の増減額（は増加）	96	68
前払印税の増減額（は増加）	103	42
長期前払費用の増減額（は増加）	90	167
仕入債務の増減額（は減少）	264	738
未払金の増減額（は減少）	1,656	7,164
未払印税の増減額（は減少）	319	2,133
未払消費税等の増減額（は減少）	445	391
その他	977	73
小計	13,460	19,865
利息及び配当金の受取額	154	176
利息の支払額	608	514
義援金の支払額	100	54
災害損失の支払額	-	244
法人税等の還付額	1,691	403
法人税等の支払額	3,263	6,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,335	13,171

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,189	548
有形固定資産の売却による収入	32	23
無形固定資産の取得による支出	997	2,026
投資有価証券の取得による支出	93	213
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	321
敷金及び保証金の差入による支出	41	77
敷金及び保証金の回収による収入	43	103
定期預金の預入による支出	1,000	2,081
定期預金の払戻による収入	-	2,000
その他	270	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,422	2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800	-
長期借入れによる収入	195	2,400
長期借入金の返済による支出	2,658	6,258
リース債務の返済による支出	83	77
社債の償還による支出	1,496	1,496
自己株式の取得による支出	0	276
自己株式の処分による収入	25	55
配当金の支払額	1,722	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,541	7,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,321	3,383
現金及び現金同等物の期首残高	9,717	11,039
現金及び現金同等物の期末残高	11,039	14,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)が同社の100%子会社であるヴァイナル レコーズ(株)を平成23年10月において吸収合併いたしました。

エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社 6社

持分法適用会社は、(株)レコチョコ、メモリーテック・ホールディングス(株)、(株)ドワンゴ、Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co. Ltd.、Pamiem Film Fund Ltd.、ORS有限責任事業組合であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

該当ありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社と
しなかった会社等の名称

East Empire International Holding Ltd.

(4) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等について関連会社
としなかった理由

当社がEast Empire International Holding Ltd.に対して役員の派遣や重要な売上、仕入等の事実はなく実質的な影響を及ぼしていないことが明らかであるため、関連会社としておりません。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Avex China Co., Ltd.及びAvex Hawaii, Inc.を除き連結決算日と一致しております。当連結会計年度より、上記2社については、連結決算日現在で仮決算を実施し、また、Avex International Holdings Ltd.、Avex Hong Kong Ltd.、Avex Taiwan Inc.は決算日を12月末日から3月末日に変更しております。

なお、当連結会計年度において、これらの連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用権を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

持分法適用会社に対する投資と資本との差額(のれん相当額)について、その効果の及ぶ期間(10年)で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合には発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。なお、前連結会計年度につきましては、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「営業投資有価証券」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「営業投資有価証券」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「役員賞与引当金」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」に表示していた508百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員賞与引当金繰入額」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度では「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員賞与引当金繰入額」に表示していた508百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「義援金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた194百万円は、「義援金」100百万円、「その他」94百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「義援金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,077百万円は、「義援金」100百万円、「その他」977百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(未払役員報酬)

従来、当社の役員賞与につきましては、連結会計年度末日までに支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金としておりましたが、当連結会計年度より、利益連動給与を導入したことなどに伴い、支給額を確定することが可能となったため、流動負債の「未払金」に含めております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,461,898株
うち当社所有自己株式数	3,364,398株
うち信託口所有当社株式数	97,500株

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	7,674百万円	7,867百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,820百万円	7,265百万円
投資有価証券(出資金)	26百万円	24百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(26百万円)	(24百万円)

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,525百万円	2,438百万円
土地	27,712百万円	27,712百万円
合計	30,237百万円	30,151百万円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,900百万円	11,720百万円
1年内償還予定の社債	1,136百万円	2,216百万円
社債	4,886百万円	2,670百万円
長期借入金	14,435百万円	3,064百万円
合計	26,357百万円	19,670百万円

4 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額	15,100百万円	15,100百万円
借入実行残高		
差引額	15,100百万円	15,100百万円

5 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	3,000百万円	349百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000百万円)	(200百万円)

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,331百万円	1,547百万円

- 2 当連結会計年度における営業外費用に計上した持分法による投資損失には、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額の一時償却額1,004百万円を含めて計上しております。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	
土地	0百万円	
その他	1百万円	7百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産売却損		
有形固定資産		
建物及び構築物		0百万円
その他		10百万円
無形固定資産		3百万円
固定資産除却損		
有形固定資産		
建物及び構築物	118百万円	35百万円
その他	18百万円	33百万円
無形固定資産	0百万円	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13百万円
組替調整額	3百万円
税効果調整前	16百万円
税効果額	18百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	17百万円
組替調整額	
税効果調整前	17百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	17百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	17百万円
組替調整額	
持分法適用会社に対する持分相当額	17百万円

その他の包括利益合計	1百万円
------------	------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,214,403	739	21,700	3,193,442

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数153,600株を含めております。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加739株は、主に単元未満株式の買取り(734株)によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					357	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日定時株主総会	普通株式	858	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日取締役会	普通株式	862	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 平成22年11月4日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,157,810			46,157,810

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,193,442	325,384	56,928	3,461,898

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数97,500株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加325,384株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(325,300株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,928株は、主に従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却(56,100株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					444

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	862	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

- (注) 1 平成23年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。
- 2 平成23年11月2日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	12,039百万円	15,997百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,000百万円	1,575百万円
現金及び現金同等物	11,039百万円	14,422百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、音楽事業におけるスタジオ設備、本社における事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な定期預金等で資金運用しております。

デリバティブ取引については、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、長期借入金の支払金利に係る金利スワップ取引と、外貨建取引に係る為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、投資事業有限責任組合等の出資金と業務上の関係を有する企業の株式に大別されます。投資事業有限責任組合等の出資金には市場価格等はありませんが、組合の決算書を定期的に入手することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役へ報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。株式は市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された市場価格等が担当取締役に報告されております。

長期貸付金については、取引権限を定めた職務権限表に従い、担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、当該貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担保の設定等適切なリスク回避体制をとっております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資・事業投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限表に従い、財務担当部門が担当取締役あるいは取締役会等の承認を得て行うこととなっており、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(期日に支払を実行できないリスク)に晒されておりますが、当社グループでは流動資金の効率的運用を目的として、国内100%子会社に限り、グループ間でC P S(キャッシュプーリングシステム)による資金貸借を行うとともに、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,039	12,039	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	13,824 114		
(3) 投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	13,709 43 6,336	13,709 43 8,658	2,322
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	1,824 18		
	1,806	1,806	
資産計	33,934	36,257	2,322
(1) 支払手形及び買掛金	1,203	1,203	
(2) 未払金	6,505	6,505	
(3) 未払印税	6,589	6,589	
(4) 未払法人税等	3,397	3,397	
(5) 未払消費税等	540	540	
(6) 預り金	602	602	
(7) 長期借入金	20,511	20,754	242
(8) 社債	8,542	8,670	128
負債計	47,892	48,262	370

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,997	15,997	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,336 90		
(3) 投資有価証券 その他有価証券 関係会社株式	18,245 43 4,908	18,245 43 4,908	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	819 15		
	804	804	
資産計	39,999	39,999	
(1) 支払手形及び買掛金	1,944	1,944	
(2) 未払金	13,828	13,828	
(3) 未払印税	8,557	8,557	
(4) 未払法人税等	1,339	1,339	
(5) 未払消費税等	144	144	
(6) 預り金	630	630	
(7) 長期借入金	16,653	16,781	128
(8) 社債	7,046	7,123	77
負債計	50,144	50,350	205

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金は信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 社債

長期借入金及び社債の時価については、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	3,477	3,311

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,039			
受取手形及び売掛金	13,824			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合等)	59	5		
長期貸付金		163	1,661	
合計	25,923	169	1,661	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,997			
受取手形及び売掛金	18,336			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (投資事業有限責任組合等)	22	0		
長期貸付金		97	722	
合計	34,356	97	722	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,496	2,576	3,030	360	360	720
長期借入金	5,940	11,556	2,076	283	280	375
合計	7,436	14,132	5,106	643	640	1,095

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	2,576	3,030	360	360	720	
長期借入金	12,757	2,976	280	264	250	125
合計	15,333	6,006	640	624	970	125

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31	5	26
小計	31	5	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12	15	3
小計	12	15	3
合計	43	20	22

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	37	13	23
小計	37	13	23
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6	6	0
小計	6	6	0
合計	43	20	23

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	122	
合計	239	122	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価評価されている株式について、16百万円減損処理を行っております。

なお、当社は、売買目的有価証券以外の有価証券で時価のある有価証券については、連結決算日における時価が、取得価額の50%以上下落しているすべての銘柄、及び30%以上下落し、かつ、過去における時価の推移を勘案し回復可能性がないと判断した銘柄を減損処理の対象としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,090	2,630	(注)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,630	550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(連結財務諸表の注記事項(金融商品関係)(注1)の負債(7)参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。従来は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行したこと等により退職給付に係る規程の一部見直しを行っております。また、その他の連結子会社については、退職給付制度は存在しておりません。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,165	2,776
(2) 年金資産(百万円)	685	980
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	1,479	1,795
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	66	309
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	738	669
(6) 退職給付引当金((3) + (4) + (5))(百万円)	674	816

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	166	304
(2) 利息費用(百万円)	25	47
(3) 期待運用収益(百万円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	11	66
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	16	69
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	197	487

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.2%	1.5%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.0%	0.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	30百万円	87百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月28日 発行決議分	平成18年5月29日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分	平成22年9月27日 発行決議分
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 26名 当社子会社役員 及び従業員 133名	当社又は当社子会社 の外部契約者 84名	当社取締役 4名	当社従業員 40名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 130名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 760,000株	普通株式 229,500株	普通株式 140,000株	普通株式 493,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年6月6日	平成22年10月18日	平成22年10月18日
権利確定条件	付与日(平成18年4 月28日)以降、権利 確定日(平成20年6 月30日)時点で当社 又は当社子会社の取 締役又は従業員であ ること。	付与日(平成18年6 月6日)以降、権利 確定日(平成20年6 月30日)時点で当社 又は当社子会社との契 約関係があること。	付与日(平成22年10 月18日)以降、権利 確定日(平成24年9 月27日)時点で当社 取締役であること。	付与日(平成22年10 月18日)以降、権利 確定日(平成24年9 月27日)時点で当社 又は当社子会社の取 締役又は従業員であ ること。
対象勤務期間 (注)2	平成18年4月28日 から平成20年6月30 日まで	平成18年6月6日 から平成20年6月30 日まで	平成22年10月18日 から平成24年9月27 日まで	平成22年10月18日 から平成24年9月27 日まで
権利行使期間	平成20年7月1日 から平成27年6月25 日まで	平成20年7月1日 から平成27年6月25 日まで	平成24年9月28日 から平成27年9月30 日まで	平成24年9月28日 から平成27年9月30 日まで

	平成23年9月26日 発行決議分	平成23年9月26日 発行決議分
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 4名	当社従業員 47名 当社子会社取締役 9名 当社子会社従業員 126名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1	普通株式 107,600株	普通株式 502,000株
付与日	平成23年10月17日	平成23年10月17日
権利確定条件	付与日(平成23年10 月17日)以降、権利 確定日(平成26年10 月17日)時点で当社 取締役であること。	付与日(平成23年10 月17日)以降、権利 確定日(平成25年10 月17日)時点で当社 又は当社子会社の取 締役又は従業員であ ること。
対象勤務期間 (注)2	平成23年10月17日 から平成26年10月17 日まで	平成23年10月17日 から平成25年10月17 日まで
権利行使期間	平成26年10月18日 から平成33年9月30 日まで	平成25年10月18日 から平成28年10月17 日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間の定めはありませんが、「付与日」から「権利確定日」までの期間を対象勤務期間とみなして記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末			140,000	491,000		
付与					107,600	502,000
失効				21,000		10,000
権利確定						
未確定残			140,000	470,000	107,600	492,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	574,000	229,500				
権利確定						
権利行使						
失効	36,000					
未行使残	538,000	229,500				

単価情報

	平成18年 4月28日 発行決議分	平成18年 5月29日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成22年 9月27日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分	平成23年 9月26日 発行決議分
権利行使価格 (円)	3,400	3,405	1,239	1,239	1	1,008
行使時平均株価 (円)						
付与日における 公正な評価単価 (円)		1,422.40	208	208	689	125

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与された平成23年9月26日発行決議分ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	平成23年9月26日 発行決議分 (注) 1	平成23年9月26日 発行決議分 (注) 2
株価変動性 (注) 3	39.412%	32.902%
予想残存期間 (注) 4	6.5年	3.5年
予想配当 (注) 5	40円 / 株	40円 / 株
無リスク利子率 (注) 6	0.532%	0.246%

(注) 1 当社取締役に対するものであります。

2 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するものであります。

3 予想残存期間に対応する期間の過去の週次株価に基づき算出しております。

4 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、割当日から権利行使期間の間点において行使されるものと推定して見積もっております。

5 平成23年3月期の配当実績によっております。

6 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
返品引当金	1,678百万円	1,538百万円
繰越欠損金	1,831百万円	1,479百万円
番組及び仕掛品	1,005百万円	895百万円
賞与引当金	673百万円	760百万円
減価償却費	662百万円	725百万円
商品及び製品	699百万円	523百万円
前渡金	630百万円	480百万円
退職給付引当金	267百万円	291百万円
前払印税評価損	212百万円	234百万円
投資有価証券評価損	272百万円	226百万円
原材料及び貯蔵品	179百万円	166百万円
未払事業税	264百万円	164百万円
貸倒引当金	111百万円	142百万円
前受印税	664百万円	132百万円
前払費用	153百万円	127百万円
その他	1,564百万円	1,545百万円
繰延税金資産小計	10,871百万円	9,435百万円
評価性引当額	2,881百万円	2,190百万円
繰延税金資産合計	7,989百万円	7,245百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	14百万円	16百万円
その他	9百万円	12百万円
繰延税金負債合計	23百万円	28百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,966百万円	7,216百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,405百万円	6,053百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,560百万円	1,162百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	6.9%	10.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	3.7%
持分法による投資損失	3.5%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		8.8%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	49.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.7%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が574百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が574百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、本社ビル及び本社隣接ビルの一部について、オフィスや商業施設として賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,279	8,134
	期中増減額	4,145	1,432
	期末残高	8,134	6,701
期末時価		5,924	4,711

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、当社及び一部の子会社の使用する部分が増加し、賃貸部分が減少したことによるもの(4,144百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は、当社及び一部の子会社の使用する部分が増加し、賃貸部分が減少したことによるもの(1,388百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

したがって、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント/ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント/ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,259	16,436	26,287	108,984	2,576	111,561		111,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,454	73	4,603	6,132	1,240	7,373	7,373	
計	67,714	16,510	30,891	115,116	3,817	118,934	7,373	111,561
セグメント利益	8,026	2,164	898	11,089	253	11,343	0	11,343
セグメント資産	27,970	9,917	6,551	44,440	1,843	46,283	47,031	93,315
その他の項目								
減価償却費	611	190	96	898	389	1,288	719	2,007
持分法適用会社への 投資額	8,278		569	8,847		8,847		8,847
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	601	223	156	981	215	1,196	1,056	2,252

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額47,031百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,056百万円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェアの増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,391	18,756	30,063	118,211	2,816	121,027		121,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	34	4,747	6,034	1,142	7,176	7,176	
計	70,643	18,791	34,810	124,245	3,958	128,203	7,176	121,027
セグメント利益又は損 失()	8,439	2,496	1,475	12,412	148	12,263	0	12,263
セグメント資産	25,853	10,542	9,331	45,728	1,569	47,297	51,961	99,258
その他の項目								
減価償却費	611	240	121	974	303	1,277	711	1,989
持分法適用会社への 投資額	6,741		548	7,289		7,289		7,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	673	329	540	1,542	33	1,575	1,408	2,984

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額51,961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地、建物及び提出会社が保有する現預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額711百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,408百万円は、主に新基幹システムの構築に伴うソフトウェア仮勘定の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ事 業	計			
減損損失					87		87

(注) 「その他」の金額は、飲食店事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ事 業	計			
減損損失	24			24	24		49

(注) 「その他」の金額は、事業セグメントに区分されない事業活動に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表 取締役CSO	(被所有) 直接 1.82	資金貸付	貸付金の返済 (注1)	42	その他 (流動資産)	17
							利息の受取 (注1)	18	長期 貸付金	901
	荒木 隆司			(注3)	(被所有) 直接 1.47	資金貸付	貸付金の返済 (注1)	39	その他 (流動資産)	17
							利息の受取 (注1)	18	長期 貸付金	904
	小林 敏雄			(注4)	(被所有) 直接 5.25	被保証	株主又は役員 貸付に対する 連帯保証・担 保提供 (注1)	1,901		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期限は平成32年3月31日(期間10年)としており、当該貸付に対する担保として兩名より当社株式1,264,200株、元当社取締役小林敏雄氏より当社株式1,800,000株を受け入れております。資金の貸付に対して元当社取締役小林敏雄氏より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。

3 荒木隆司は、平成22年3月28日付で当社代表取締役専務を辞任いたしました。なお、同氏はAvex International Holdings Ltd.取締役社長を引続き務めており、重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。

4 小林敏雄氏は、平成22年6月27日付で当社取締役を退任し、関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、同氏が関連当事者であった期間の取引として、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	千葉 龍平			当社代表取締役CSO	(被所有)直接 1.84	資金貸付	貸付金の返済(注1)	94	その他(流動資産) 長期貸付金	19 804
							利息の受取(注1)	17		
	荒木 隆司			(注3)	(被所有)直接 1.48	資金貸付	貸付金の返済(注1)	23 (注3)	その他(流動資産) 長期貸付金	2 (注3) 896 (注3)
							利息の受取(注1)	4 (注3)		
役員が議決権の過半数を所有している会社	Communications Policy & Management Corp. (注4)	米国 ニューヨーク州	5,000 USD	コンサルティング		顧問	顧問料の支払(注1) (注5)	28		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期限は平成32年3月31日としており、当該貸付に対する担保として当社株式632,100株、元当社取締役小林敏雄氏及び同氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより当社株式900,000株を受け入れております。

資金の貸付については金銭消費貸借契約を締結し、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。荒木隆司氏が当社社会取締役を辞任したことにより、返済期限について平成32年3月31日より平成25年3月31日に変更しております。当該取引条件の変更により、同氏に対する「短期貸付金」の期末残高は885百万円となっております。なお、当該貸付に対する担保として当社株式632,100株、元当社取締役小林敏雄氏及び同氏が代表取締役を務めております(有)ティーズ・キャピタルより当社株式900,000株を受け入れております。

資金の貸付に対して元当社取締役小林敏雄氏より債権被保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

市場実勢を勘案して決定しております。

- 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 荒木隆司氏は、平成23年6月30日付でAvex International Holdings Ltd.取締役を辞任し、重要な子会社の役員ではなくなったため関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、同氏が関連当事者であった期間の金額を、また、期末残高は、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- 当社社会会社のエイベックス・ライヴ・クリエイティブ(株)常務取締役北谷賢司が議決権の100%を直接保有しており、同氏は重要な子会社の役員であることから関連当事者としております。
- 同社より海外エンタテインメントビジネスに関する助言及び指導を頂いております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコ	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツ の配信 取締役の兼任1名	配信売上	10,990	受取手 形及び 売掛金	2,071

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の表のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコ	東京都 渋谷区	170	情報・ 通信業	(所有) 間接 19.54	音楽・映像コンテンツ の配信 取締役の兼任1名	配信売上	8,635	受取手 形及び 売掛金	1,626

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記の表のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社	㈱タッチダ ウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制 作・出版		顧問	顧問料 の支払 (注4)	15		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案して決定しております。
- 2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の 過半数を所有し ている会社	㈱タッチダ ウン (注3)	東京都 渋谷区	10	書籍の制 作・出版		顧問	顧問料 の支払 (注4)	12		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場実勢を勘案して決定しております。
- 2 上記の表における取引金額には消費税等を含めておりません。
- 3 当社取締役(非常勤)見城徹が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 同社よりコンテンツの二次利用に関する助言及び指導を頂いております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747円13銭	821円97銭
1株当たり当期純利益金額	123円60銭	115円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		114円94銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,308	4,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,308	4,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,947	42,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		41
(うち新株予約権)(千株)		(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 538,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 610,000株 平成23年10月17日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 492,000株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,547	36,932
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,447	1,838
(うち新株予約権)	(357)	(444)
(うち少数株主持分)	(1,090)	(1,393)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,100	35,094
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,964	42,695

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)

平成24年6月24日開催の第25期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第1回無担保社債	平成18年 12月29日	3,212	2,816 (396)	1.81	なし	平成25年 12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第2回無担保 変動利付社債	平成18年 12月29日	2,520	2,160 (360)	0.89	なし	平成28年 12月30日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	1,560	1,320 (1,320)	1.40	なし	平成24年 9月28日
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	第4回無担保社債	平成20年 8月29日	1,250	750 (500)	1.12	なし	平成25年 6月28日
合計			8,542	7,046 (2,576)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 第1回無担保社債につきましては、信託受益権根質権設定契約書に基づき、極度額を上限額として、未償還残高に対し担保提供を行っております。

3 第2回無担保変動利付社債の利率は変動であり、3月末日の残高に係る利率を記載しております。

4 第3回及び第4回無担保社債につきましては、金融機関の保証に対し担保提供を行っております。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,576	3,030	360	360	720

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の 長期借入金	5,940	12,757	2.16	
1年以内返済予定の リース債務	90	74		
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	14,570	3,895	1.72	平成25年6月28日～ 平成29年9月30日
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	68	45		平成25年4月30日～ 平成29年3月20日
合計	20,670	16,772		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、利息定額法を採用しているため、「平均利率」は記載しておりません。

3 当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表における純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。なお、当期末残高のうち、財務制限条項の対象となる借入金は349百万円(金銭消費貸借契約による長期借入金349百万円(うち、1年以内返済予定の長期借入金200百万円))となっております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,976	280	264	250
リース債務	29	10	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,985	52,796	82,517	121,027
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,222	5,016	6,655	10,275
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,144	2,782	3,267	4,934
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.64	64.74	76.07	115.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.64	38.10	11.30	39.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454	12,693
売掛金	¹ 833	¹ 2,110
前渡金	15	21
前払費用	72	67
繰延税金資産	207	265
短期貸付金	392	247
株主、役員又は従業員に対する短期債権	35	904
未収入金	¹ 263	¹ 3,018
未収還付法人税等	294	-
その他	36	50
貸倒引当金	34	6
流動資産合計	9,572	19,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,469	² 7,384
減価償却累計額	2,869	3,126
建物（純額）	4,599	4,258
機械及び装置	57	-
減価償却累計額	56	-
機械及び装置（純額）	0	-
車両運搬具	41	19
減価償却累計額	33	17
車両運搬具（純額）	7	1
工具、器具及び備品	1,610	1,558
減価償却累計額	1,099	1,086
工具、器具及び備品（純額）	510	471
土地	² 29,677	² 29,677
リース資産	134	140
減価償却累計額	54	85
リース資産（純額）	80	54
有形固定資産合計	34,875	34,462
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	550	274
ソフトウェア仮勘定	4	1,156
電話加入権	8	8
排出権	18	18
無形固定資産合計	583	1,460

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	799	626
関係会社株式	22,960	17,867
長期貸付金	18	15
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,806	804
関係会社長期貸付金	200	250
破産更生債権等	376	387
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	695	654
敷金及び保証金	56	48
長期預金	500	-
その他	163	147
貸倒引当金	405	628
投資その他の資産合計	27,171	20,172
固定資産合計	62,631	56,095
資産合計	72,204	75,468
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 5,940	2, 4 12,757
1年内償還予定の社債	2 1,496	2 2,576
リース債務	33	37
未払金	590	1,192
未払費用	214	279
未払法人税等	10	631
未払消費税等	-	128
前受金	26	26
預り金	1 17,644	1 27,837
賞与引当金	343	440
役員賞与引当金	434	-
株主優待引当金	50	45
事業閉鎖損失引当金	86	8
その他	12	14
流動負債合計	26,882	45,976
固定負債		
社債	2 7,046	2 4,470
長期借入金	2, 4 14,570	2, 4 3,895
リース債務	52	32
退職給付引当金	143	225
長期預り保証金	162	136
その他	294	280
固定負債合計	22,270	9,040
負債合計	49,152	55,016

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金	5,076	5,076
資本剰余金合計	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	8,234	5,762
利益剰余金合計	18,735	16,264
自己株式	5,341	5,556
株主資本合計	22,700	20,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	6
評価・換算差額等合計	5	6
新株予約権	357	444
純資産合計	23,051	20,452
負債純資産合計	72,204	75,468

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	10,586	14,645
営業原価	747	694
売上総利益	9,838	13,951
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8	10
役員報酬	665	1,022
従業員給料及び賞与	1,483	1,839
役員賞与引当金繰入額	434	-
賞与引当金繰入額	343	440
退職給付費用	35	116
その他の人件費	769	920
株主優待引当金繰入額	50	45
賃借料	99	100
減価償却費	716	709
修繕費	185	250
業務委託費	412	494
広報及びIR諸費用	662	499
租税公課	43	43
法務コンサルティング費	57	37
その他	1,752	2,041
販売費及び一般管理費合計	7,720	8,571
営業利益	2,117	5,379
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	9	12
その他	36	37
営業外収益合計	113	105
営業外費用		
支払利息	511	441
社債利息	128	107
支払手数料	42	37
貸倒引当金繰入額	-	196
その他	109	75
営業外費用合計	792	858
経常利益	1,439	4,626

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却償還益	178	33
貸倒引当金戻入額	76	-
違約金収入	-	4
その他	27	0
特別利益合計	282	38
特別損失		
固定資産除却損	101	44
関係会社株式評価損	398	5,010
その他	542	10
特別損失合計	1,041	5,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	679	402
法人税、住民税及び事業税	34	366
法人税等調整額	175	21
法人税等合計	140	344
当期純利益又は当期純損失()	820	746

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,229	4,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,229	4,229
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,076	5,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	103	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,076	5,076
当期変動額		
自己株式の処分	103	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,076	5,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	501	501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	501	501
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,238	8,234
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益又は当期純損失()	820	746
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	-
当期変動額合計	1,004	2,471
当期末残高	8,234	5,762

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,739	18,735
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益又は当期純損失()	820	746
利益剰余金から資本剰余金への振替	103	-
当期変動額合計	1,004	2,471
当期末残高	18,735	16,264
自己株式		
当期首残高	5,468	5,341
当期変動額		
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	127	62
当期変動額合計	126	214
当期末残高	5,341	5,556
株主資本合計		
当期首残高	23,577	22,700
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益又は当期純損失()	820	746
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	24	62
当期変動額合計	877	2,686
当期末残高	22,700	20,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	0
当期変動額合計	73	0
当期末残高	5	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	0
当期変動額合計	73	0
当期末残高	5	6
新株予約権		
当期首残高	326	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	87
当期変動額合計	30	87
当期末残高	357	444

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	23,972	23,051
当期変動額		
剰余金の配当	1,721	1,724
当期純利益又は当期純損失()	820	746
自己株式の取得	0	276
自己株式の処分	24	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	86
当期変動額合計	920	2,599
当期末残高	23,051	20,452

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく当社持分相当額により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

(5) 事業閉鎖損失引当金

将来の事業閉鎖により発生する損失に備え、損失発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクの回避を目的としており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。なお、前事業年度につきましては、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(3) その他

記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。また、記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた554百万円は、「ソフトウェア」550百万円、「ソフトウェア仮勘定」4百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、当事業年度では「特別損失」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた253百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(未払役員報酬)

従来、当社の役員賞与につきましては、事業年度末日までに支給額が確定していなかったため、役員賞与引当金としておりましたが、当事業年度より、利益連動給与を導入したことなどに伴い、支給額を確定することが可能となったため、流動負債の「未払金」に含めております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末日(平成24年3月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,461,898株
うち当社所有自己株式数	3,364,398株
うち信託口所有当社株式数	97,500株

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

独立掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	815百万円	2,092百万円
未収入金	186百万円	2,957百万円
預り金	17,601百万円	27,787百万円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,525百万円	2,438百万円
土地	27,712百万円	27,712百万円
合計	30,237百万円	30,151百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,900百万円	11,720百万円
1年内償還予定の社債	1,136百万円	2,216百万円
社債	4,886百万円	2,670百万円
長期借入金	14,435百万円	3,064百万円
合計	26,357百万円	19,670百万円

3 当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン極度額の総額	15,100百万円	15,100百万円
借入実行残高		
差引額	15,100百万円	15,100百万円

4 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

事業年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	3,000百万円	349百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(3,000百万円)	(200百万円)

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

独立掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	10,269百万円	14,428百万円
(内訳)		
受入手数料	7,912百万円	9,416百万円
受取配当金	1,562百万円	4,100百万円
不動産賃貸収入	672百万円	698百万円
その他	122百万円	213百万円
販売費及び一般管理費	885百万円	826百万円
受取利息	27百万円	17百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	95百万円	23百万円
機械及び装置	1百万円	
工具、器具及び備品	4百万円	20百万円
リース資産		0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,213,580	734	21,700	3,192,614

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数153,600株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加734株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少21,700株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,192,614	325,384	56,100	3,461,898

- (注) 1 当事業年度末の自己株式数は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数97,500株を含めております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加325,384株は、主に取締役会決議に基づく自己株式の取得(325,300株)によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,100株は、従業員持株会信託型ESOP信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器、コンピューター及び周辺機器、車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	10,000	8,658	1,342
計	10,000	8,658	1,342

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,908	4,908	
計	4,908	4,908	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	10,899	10,899
関連会社株式	2,060	2,060
計	12,959	12,959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,837百万円	3,349百万円
減価償却費	370百万円	374百万円
貸倒引当金	168百万円	226百万円
賞与引当金	139百万円	167百万円
株式報酬費用	132百万円	120百万円
投資有価証券評価損	196百万円	98百万円
その他	442百万円	383百万円
繰延税金資産小計	3,287百万円	4,720百万円
評価性引当額	2,372百万円	3,787百万円
繰延税金資産合計	915百万円	933百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	8百万円	7百万円
その他	3百万円	6百万円
繰延税金負債合計	12百万円	13百万円
繰延税金資産(負債)の純額	902百万円	920百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	207百万円	265百万円
固定資産 - 繰延税金資産	695百万円	654百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	92.0%	414.9%
評価性引当額	14.0%	352.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		155.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	45.7%	31.1%
その他	1.1%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7%	85.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで	40.7%
平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.0%
平成27年4月1日以降	35.6%

この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債を控除した額)が86百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が86百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	528円21銭	468円61銭
1株当たり当期純利益金額 又は純損失金額()	19円10銭	17円41銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	820	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	820	746
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,948	42,883
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 574,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 631,000株	(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 538,000株 平成18年6月6日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 229,500株 平成22年10月18日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 610,000株 平成23年10月17日付与 ストックオプション 潜在株式の数 当社普通株式 492,000株

「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,051	20,452
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	357	444
(うち新株予約権)	(357)	(444)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,694	20,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	42,965	42,695

「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

(当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行)

平成24年6月24日開催の第25期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを特別決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				7,384	3,126	330	4,258
機械及び装置						0	
車両運搬具				19	17	1	1
工具、器具及び備品				1,558	1,086	177	471
土地				29,677			29,677
リース資産				140	85	46	54
有形固定資産計				38,780	4,317	557	34,462
無形固定資産							
商標権	4			4	2	0	2
ソフトウェア	1,449	64	518	995	720	339	274
ソフトウェア仮勘定	4	1,156	4	1,156			1,156
電話加入権	8			8			8
排出権	18			18			18
無形固定資産計	1,485	1,221	523	2,182	722	340	1,460
長期前払費用	6		6			0	

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

ソフトウェア仮勘定 新基幹システムの構築 1,112百万円

2 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	439	240		43	635
賞与引当金	343	440	343		440
役員賞与引当金	434		420	13	
株主優待引当金	50	45	41	8	45
事業閉鎖損失引当金	86	8	86		8

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

2 役員賞与引当金及び株主優待引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	544
普通預金	5,024
通知預金	6,500
別段預金	111
定期預金	500
計	12,681
合計	12,693

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイベックス・マーケティング(株)	797
エイベックス・エンタテインメント(株)	772
エイベックス・マネジメント(株)	220
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	185
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)	80
その他	54
合計	2,110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
833	11,994	10,717	2,110	83.55	45

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
エイベックス・エンタテインメント(株)	9,629
エイベックス・マーケティング(株)	455
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	428
その他	385
(関連会社株式)	
(株)ドワンゴ	4,908
メモリーテック・ホールディングス(株)	1,199
Orange Sky Entertainment Group (International) Holding Co. Ltd.	860
合計	17,867

預り金

区分	金額(百万円)
関係会社資金運用預り金	27,787
その他	49
合計	27,837

社債

区分	金額(百万円) (うち1年以内返済予定額)	
第1回無担保社債	2,816	(396)
第2回無担保変動利付社債	2,160	(360)
第3回無担保社債	1,320	(1,320)
第4回無担保社債	750	(500)
合計	7,046	(2,576)

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
	(うち1年以内返済予定額)	
(株)三菱東京UFJ銀行	10,224	(8,950)
(株)三井住友銀行	3,380	(2,779)
住友信託銀行(株)	1,448	(667)
(株)みずほ銀行	950	(260)
三菱UFJ信託銀行(株)	325	(50)
日本生命保険(相)	325	(50)
合計	16,653	(12,757)

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)														
取次所															
買取手数料	無料														
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.avex.co.jp/koukoku/														
株主に対する特典	<p>1 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された300株(3単元)以上保有の株主に対し、次の基準により、株主限定CD・DVDを進呈いたします。なお、株主限定CD・DVDは株主のみが入手できる「非売品」の製品であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>進呈品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上500株未満</td> <td>株主限定CDを進呈いたします。</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>株主限定CD・DVDを進呈いたします。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主に対し、当社グループ主催イベント(本年は「a-nation」)のチケット優先予約権を付与し、次の基準により、割引いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>割引率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上300株未満</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>300株以上1,000株未満</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株(1単元)以上保有の株主からの申込みにより、当社通信販売制度によるオリジナルグッズの割引販売(30%OFF)を実施いたします。(株主1名につき1回注文に限り)</p>	保有株式数	進呈品	300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。	500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。	保有株式数	割引率	100株以上300株未満	0%	300株以上1,000株未満	10%	1,000株以上	20%
保有株式数	進呈品														
300株以上500株未満	株主限定CDを進呈いたします。														
500株以上	株主限定CD・DVDを進呈いたします。														
保有株式数	割引率														
100株以上300株未満	0%														
300株以上1,000株未満	10%														
1,000株以上	20%														

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第24期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第25期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | (第25期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第25期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会
における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（当社従業員
並びに当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の発行）の
規定に基づく臨時報告書 |
| | | | 平成23年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
上記(4)の臨時報告書（当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
に対する新株予約権の発行）の訂正報告書 | | | 平成23年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年12月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本	仁
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝沢	勝己
--------------------	-------	----	----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松本 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢 勝己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。